



## 「変わろう、保土谷化学」を 合言葉に、次の100年も 持続可能な社会形成のために 必要とされる会社を目指します

代表取締役社長

# 松本祐人

### 中期経営計画「SPEED25/30」2年目の進捗と評価、課題

2022年度は、新型コロナウイルスの感染が収束に向かい経済活動が活発化した一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等によるエネルギー価格高騰の影響を大きく受けました。売上高は、主要事業の売上増加および円安の効果により、433億円と前期比+3.5%の増収になりましたが、営業利益は、PCR診断キット用材料需要の大幅な減少に加え、原燃料価格の高騰や研究開発経費などの増加により前期比42.4%減の37億円となりました。

中期経営計画「SPEED25/30」では、2025年度の経営目標として、売上高500億円、営業利益75億円、営業利益率15%を掲げています。営業利益率は2021年度に目標を達成したものの、2022年度はPCR関連の売上減少の影響で8.5%と未達になりました。**2025年度の目標を達成するには、既存事業の強化とともに、新たな事業ポートフォリオの構築が必須です。**

### 新たな事業ポートフォリオの構築に向けて

2023年4月に、一部の事業部の組織再編を行い、有機・光デバイス材料事業部の下に、カラーフィルター用染料の販売拡大や近赤外線吸収材料・ペロブスカイト型太陽電池※1などの新製品の早期事業化を担う先端材料営業部を設けました。

一方、当社グループの中で韓国における事業が年々重要性を増してきています。有機EL材料事業の市場としての韓国の成長性・重要性はもちろんのこと、子会社の

SFCは有機EL材料事業の横展開として、PCR診断キット用材料を開発し、2021年度までの収益に大きく貢献しました。

今後は、この技術を応用して、診断薬からバイオ医薬品分野への進出も検討し、核酸医薬の開発に取り組んでいきます。2023年秋には、SFC本社の隣に建設中のバイオ棟が完成し、バイオ事業の拡大に寄与するものと期待しています。

さらに、当社が2018年から出資しているREXCEL（韓国・忠清북도）も、2023年度から当社グループの連結対象子会社となります。REXCELでは、主に有機EL材料の精製に特化した事業を展開してきましたが、その技術を応用し、最先端半導体レジスト材料の超高純度精製の分野に進出することにしました。最新の半導体は、極微細な回路を形成するために、レジスト材料中の不純物に関して極めて高純度の精製を求められています。REXCELはそこにチャンスを見出し、現在、設備の増強を図っているところです。

このように、今後大きな飛躍が期待できる韓国におけるビジネスのさらなる成長に向けた事業戦略の検討と推進を機動的かつ迅速に行うために、2023年7月に社長直轄の組織として「韓国事業戦略室」を設置しました。

以上のことに加え、基盤事業・戦略事業での環境・エネルギーや農業・食品分野で**サステナブルな社会の形成に貢献する製品の開発を加速することで、新たな事業ポートフォリオの構築を進めていきます。**

中期経営計画 [▶ P.22](#)

※1 ペロブスカイト型太陽電池：光を電気に変換する結晶構造を持つ、ペロブスカイトを素材とする太陽電池。塗布や印刷技術で量産できることから、低コスト化が期待される。

### 事業を通じた持続可能な社会への取り組み

当社グループは、事業を通じて持続可能な社会に貢献することをビジョンに掲げています。現在のように環境問題が大きく取り上げられる以前から、レスポンシブル・ケア（RC）活動に注力してきましたが、サステナビリティ経営はその延長線上にあると捉えています。一方で、RC活動とは異なる機能・役割を充足するために、2021年にはサステナビリティ推進委員会を設置し、TCFD※2分科会や地球環境分科会などの組織を通じた活動を行っています。

1997年からのRC活動に加えて、サステナビリティ推進体制の下、積極的な情報開示にも取り組んだ結果、FTSE Russell※3のスコアは年々上昇しています。2022年度は、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index※4の構成銘柄に採用されたほか、EcoVadis※5のシルバーメダルも獲得しました。これは**当社グループのESG経営が**

**一定の評価を得ていることの証と捉えています。**環境に優しい製品や環境に配慮した原材料を使用した当社製品に対する注目度も高く、土壌改良を目的とした酸素供給剤と、バイオ原料を使用したウレタン原料や剥離剤がFTSEのGreen Revenues Data Model※6に指定されました。これらの製品が保土谷化学（個別）の売上に占める割合は、2015年度には3%程度でしたが、2022年度には12%まで伸長しており、事業を通じた持続可能な社会への貢献を実感しています。

保土谷化学グループのサステナビリティ [▶ P.38](#)

※2 TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース。  
 ※3 FTSE Russell：英国に本拠を置く、インデックス提供企業。  
 ※4 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index：各セクターにおいて、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する、FTSE Russellが提供するインデックス。  
 ※5 EcoVadis：企業の社会的責任と持続可能な調達を評価するための、評価プラットフォーム。  
 ※6 Green Revenues Data Model：グリーン製品およびサービスから収益を得ている企業を特定し、製品の「グリーン度」を分類するモデル。

### 環境課題への対応

当社グループは、2022年11月にTCFD提言への賛同を表明しました。原材料の差異といった個別の製品に対するカーボン・フットプリントを求められるようになっており、今後、SCOPE3についての取り組みも含め、積極的な情報開示に努めていきます。すでに複数の工場・事業所でCO<sub>2</sub>フリー電力を導入しており、2022年度には、低炭素投資・対策の推進、省エネ推進のため、保土谷化学グループ内で見積もる炭素価格として、インターナル・カーボン・プライシングの考え方も取り入れました。

一方で課題もあります。当社の基盤事業の一つである過酸化水素およびその誘導品の製造に必要な水素を天然ガスから製造する過程でCO<sub>2</sub>が発生しています。近い将来、グリーン水素※7やブルー水素※8が安価に入手できるようになれば、CO<sub>2</sub>排出量の削減のみならず、当社が所有する水素インフラを活用することで、政府が提唱する水素社会の到来に大きく貢献できると考えています。

TCFD開示 [▶ P.39](#)

※7 グリーン水素：再生可能エネルギーを使用して生成された水素。  
 ※8 ブルー水素：石油や天然ガス等の化石資源から生成される水素のうち、生成の際にCO<sub>2</sub>が大気中に排出されないよう処理を行った水素。

## 人的資本への取り組み

私は、企業が持続的な成長を実現するためには、人材が最も重要な資本と考えています。この考えの下、2016年に社長に就任した当初から、会社の成長につながることを信じて人的資本経営に力を入れています。社長就任時のあいさつの中でも、100年企業となった私たちが将来に引き継ぐべきレガシーとして、事業や製品、技術、生産拠点、お客様・お取引先様など、目に見える形あるモノだけではなく、メーカーとして製品を開発・販売する喜びや、中期経営計画に掲げるビジョン、さらにはお客様をはじめとする全てのステークホルダーへの感謝の気持ちといった、人材から生まれる目に見えない大切なモノが、目に見えるレガシーに、より磨きをかけていくと伝えました。最近では、在宅勤務制度の定着や、再雇用希望の登録ができるカムバック・エントリー制度、時間単位の年休取得やリフレッシュ休暇制度、服装の自由化など、柔軟な働き方を実現する仕組みの構築を進め、役職員全員が働きがいを実感できることに留意して取り組んできました。これらの取り組みの結果、当社は2021年度から健康経営優良法人として認定されています。

加えて、2021年度からは従業員満足度の向上を図るため、エンゲージメントスコアを定期的に測定し、質・量両面で従業員エンゲージメントを把握することに努めています。

また、当社グループでは、海外売上高が売上の半分以上を占めており、グローバル人材の育成が喫緊の課題となっています。1989年からは海外トレーニー制度を導入し、継続的に人材の育成に取り組んでいて、私はこの制度で米国へ派遣された第1期生です。その際、単に語学を習得するだけではなく、現地のビジネス慣習や文化の違いに触れることの大切さを実感しました。現在は欧米に加え中国語圏や韓国語圏へ派遣先を増やしています。

評価・報酬の面でも新しい取り組みを進めています。2019年度から業績連動型賞与を取り入れています。また、一部の部門長に対し、同僚や部下からの評価も含めた多面的評価を導入しました。さらに、2023年4月からは、企業価値と従業員双方の持続的な向上・成長の実現のために、管理職を対象に従業員株式報酬制度を開始しました。

人材  P.47

## コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向けて

当社は早くからコーポレート・ガバナンスの改革に取り組んでおり、2015年に監査等委員会設置会社へ移行し、2016年には役員の株式報酬制度を導入しています。2023年6月には人材戦略に通じた女性の社外取締役が就任し、取締役会の多様性が高まり、スキルの幅が広がりました。今後、取締役会の多様性をさらに高めるために、社内からも女性役員を登用したいと考えております。

後継者の育成も重要な課題です。私は、保土谷化学の企業文化を理解し、経営に強い意欲を持っている方が後継者にふさわしいと考えております。現在は、少数数のエグゼクティブ研修を実施しているほか、部門長にも経営会議に出席してもらい、自部門について説明を

行ったり、経営層がどのような情報を求め、どのように議論を行っているのかを学んだりする場としています。さらに、取締役会のメンバーが次の世代の候補者に

ついて知見を得られるよう、社外取締役と対話する機会も設けています。

コーポレート・ガバナンス  P.51

## サステナブルな社会を実現するためのグリーンイノベーション

長期的に当社グループが本当に取り組まなければいけない課題は、グリーントランスフォーメーション (GX) だと考えています。

GXを推進するための技術開発として、バッテリー用材料の開発・製造に加え、ペロブスカイト型太陽電池の研究に取り組んでいます。ペロブスカイト型は、シリコンの代替として有機化合物を太陽電池に利用するものであり、日本政府も力を入れて研究を推進している分野です。高耐久で、高効率の材料を提供することで、早期の実用化に貢献したいと考えています。

さらにGX推進には、デジタル技術の活用によりイノベーションを推進することで競争力が確保されると考えられ、「SPEED25/30」の重要課題の一つであるデジタルトランスフォーメーション (DX) 推進にも一層注力してまいります。

また、当社が持つ技術の延長線上でできることとして、環境への負荷を低減するためのサステナブル製品の開発、特に農業・食品の分野での貢献も目指しています。2023年2月に発表した朝日アグリア (株) との協働では、両社が持つ土づくりと土壌改良技術の共通性に着目し、肥料効果や湿害対策、作業効率化などが期待される堆肥と酸素供給材の複合資材を開発し、作物育成の効率化・安定化に大きく寄与できると期待しています。また、この取り組みは、化学農薬や化学肥料の低減にも寄与するものと捉えています。夢のような話かもしれませんが、この事業を軌道に乗せて、将来、アジアや世界に広げられれば、人口増加による食料不足という世界的な社会課題の解決への貢献につながると考えています。

研究開発  P.29

## 保土谷化学グループの使命と存在意義

当社グループは、「PURPOSE～経営理念～」の下、化学技術を役立てることで、持続可能な社会に貢献することを目指しています。キャッチフレーズの「化学で夢のお手伝い」は、お客様のニーズに合った製品の開発だけでなく、持続可能な社会の実現に役立つ製品やサービスを開発し提供し続けるという、社会目線も含んでいます。どのような企業でも、その価値は最終的に「人」で決まります。経営理念を実現し、会社の収益を確保していくために、一人ひとりの可能性を最大限に引き出して持続的な企業価値の向上につなげていきたいと考えています。同時に、PBR<sup>※9</sup>改善に向けたROE<sup>※10</sup>向上を図り、DOE<sup>※11</sup>を高めることで、株主の皆様に対して還元してまいります。

組織のリーダーの役割は、ビジョンや目標を明確にし、

浸透させる影響力を発揮することであり、役職員全員が情熱を持って目標に向かっていく企業風土や文化を醸成することです。「変わろう、保土谷化学」を合言葉に、次の100年も、社会に必要とされる会社になることを目指して、お客様や投資家の皆様、人材や地域社会など、あらゆるステークホルダーの皆様との共生を実現してまいります。ステークホルダーの皆様には引き続き当社グループへの変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※9 PBR (Price book-value ratio) : 株価純資産倍率のことで、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているかを見る指標 (PBR= 株価/1株当たり純資産)

※10 ROE (Return on equity) : 自己資本利益率のことで、会社が資本を効率よく活かし、利益をあげているかを見る指標 (ROE= 当期純利益/自己資本×100)

※11 DOE (Dividend on equity ratio) : 株主資本配当率のことで、企業が株主資本に対してどの程度の配当を支払っているかを示す指標 (DOE= (年間配当総額/株主資本) ×100 (%))

# 保土谷化学グループの価値創造プロセス

保土谷化学グループは、内外の環境変化、ステークホルダーの皆様からの要請を踏まえ、私たちが目指す企業像を、「スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業」としております。これからも、「化学で夢のお手伝い」をキャッチフレーズにそれぞれの事業活動から創出された価値を通じて、社会課題を解決し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

**PURPOSE**

私たちは、化学技術のお客様が期待し満足する高品質の環境調和型の生活を

**～経営理念～**

絶えざる革新を通じ、製品・サービスを世界に提供し、文化の創造に貢献します。

**VISION**

～目指す企業像～

スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業



外部環境認識



リスクと機会  
▶ P.17-18

インプット (2022年度)

**財務資本**

価値創造を実現する財務基盤・投資

- 純資産 49,897百万円
- 1株当たりの純資産 5,405.73円
- 自己資本 42,835百万円
- 有利子負債 10,521百万円

**人的資本**

自ら学び考え行動できる人材

- 連結従業員数 890人
- 海外従業員比率 30.6%
- 人件費 2,505百万円
- 1人当たりの教育投資額(個別) 72千円
- 1人当たりの平均研修時間 106.6時間

**知的資本**

グローバルな競争力を支える技術・協創基盤

- 産学共同(新規素材開発)実施
- 研究開発費 4,939百万円
- 売上高研究開発費率 11.4%
- 知的財産保護に関するノウハウ

**製造資本**

グローバルに展開する生産拠点

- グローバルな生産拠点体制 生産拠点数(国内3拠点、国外1拠点)
- 設備投資額 3,100百万円
- 売上高設備投資比率 7.2%
- 環境配慮原材料の使用

**社会・関係資本**

さまざまなステークホルダーとの共創を通じた長期的な顧客基盤、信頼関係

- 保土谷化学とパートナーが同レベルの調達方針
- 販売子会社(国内6社、海外4社)
- 安心・安全な製品の開発、製造体制
- 106年の歴史で積み上げた信頼とHCCブランド

**自然資本**

資源の効率活用

- エネルギー消費量(原油換算) 27,562kl
- 水使用量 10,680千t

強み

長年にわたり積み上げてきたチカラ

揺るぎない3つの基盤技術力

- 高純度化技術力
- 機能素材開発力
- 機能素材評価力

進化し続ける3つの企業力

- 価値創造力
- 研究開発力
- 生産技術力

強み ▶ P.16

ビジネス モデル

常に高品質の製品・サービスを提供

**研究開発**

最先端の研究テーマに基づき、次代をひらく技術を追求

**生産**

「環境」と「安全」を考えつくした質の高いモノづくりを推進

**販売**

社会ニーズ・顧客ニーズを的確に読み取る力

独自の技術力・ネットワークを活かして多種多様な要望に対応

中期経営計画  
**SPEED25/30**

事業強化・新製品創出・生産性向上・経営基盤強化・戦略投資の実行・サステナビリティの推進・DXの推進

▶ P.22-24

レスポン シンプルケア ▶ P.41

人材 ▶ P.47

人権の尊重 ▶ P.49

コーポレート・ガバナンス ▶ P.51

コンプライアンス・リスクマネジメント ▶ P.58-59

価値創出を 支える基盤

アウトプット (2022年度)

セグメント別売上高

**43,324**  
百万円

- 機能性色素 17,990百万円 41.6%
- 機能性樹脂 11,580百万円 26.7%
- 基礎化学品 7,152百万円 16.5%
- アグロサイエンス 4,628百万円 10.7%
- 物流関連 1,874百万円 4.3%

事業概要 ▶ P.32-36

アウトカム

**経済価値**

企業価値向上に向けた資本政策

- DOE 1.4%
- 10年間のTSR +78.8% (年率+6.0%)

**人的価値**

働きやすい環境を創出し、多様な人材の活躍

- 従業員エンゲージメント向上
- 海外売上比率 51%
- 女性管理職比率 11%
- 「健康経営優良法人」3年連続取得
- 育児休暇取得率 男 83% 女 100%
- 有給休暇取得率 71%
- コンプライアンス検定取得率(国内) 99.2%(管理職)

**知的価値**

新たなイノベーションを創出し、企業価値を向上

- 売上高に対する新製品比率向上

**製造価値**

事業拡大のための競争優位性の向上

- 韓国SFCバイオ棟の新設
- 環境配慮製品の拡大

**社会価値**

事業活動を通じた地域環境への配慮

- グローバルレベルの調達方針の遵守
- 法令違反ゼロ、休業災害ゼロ
- 社会貢献活動 14百万円

**環境価値**

地球環境問題への配慮

- エネルギー原単位 0.636kl/売上高百万円
- CO<sub>2</sub>排出量(SCOPE1+SCOPE2) 4.57万t(1.055t/売上高百万円)
- 水排出量 10,684千t
- 産業廃棄物発生量 3,477t

マテリアリティ ▶ P.19-20

インパクト

- IT・通信分野
- メディカル・ヘルスケア分野
- 建築・インフラ分野
- 食品分野
- 日用品分野
- 輸送・物流分野

# 価値創造プロセスの解説

## ビジネスモデル

保土谷化学グループでは、多様化する社会のニーズをいち早く捉え、さまざまなお客様の異なるニーズに即応するために、研究開発、生産、販売部門が連携した三位一体のビジネスモデルを構築しております。社内イントラネットを活用し、研究開発、生産、販売部門の3部門が、効率的かつ場所を選ばず迅速に情報を共有し、製品の開発につなげております。また、生産販売会議を月次で行うことで効率化を図るとともに、営業部門が得たお客様の要望やニーズを事業部と生産拠点で共有し、製品の改良に必要な体制や、新たな研究開発テーマの選定を迅速に行える体制としております。



## 強み

### 揺るぎない3つの基礎技術力

#### 1. 高純度化技術力



高度な精製技術を駆使し、一段上の高純度化を実現します。

求められるのは、進化し続ける機能と新たな領域へ適応できる高純度素材。保土谷化学グループの高度な精製技術が、最先端の厳しい要求を解決し、お客様の期待にお応えします。

#### 2. 機能素材開発力



快適で豊かな暮らしにつながる、新機能を持った素材を開発します。

目指すのは、安心・安全・快適で豊かな暮らし、夢の実現です。保土谷化学グループは、あらゆる場面を想定した新たな分野に挑戦し、さまざまな機能を備えた新素材を提案します。

#### 3. 機能素材評価力



知見・経験・熟練。その評価技術が未来型素材を支えます。

高度な評価技術で仕上げた保土谷化学グループの製品に対する答えは、お客様の信頼に表れております。評価結果が新たな設計へ、そして最先端の一步先に行く素材へ生まれ変わります。

## 進化し続ける3つの企業力

#### 1. 価値創造力



お客様のあらゆる課題を解決に導く、新たな価値を創造します。

社会的ニーズ・顧客ニーズを的確に読み取る力。ニーズに応えようとする情熱と発想力。裏付けとなる技術力とノウハウ。これらが付加価値の高い製品を生み出す源泉です。

#### 2. 研究開発力



最先端の研究テーマに基づき、次代をひらく技術を追求めます。

長い歴史が育んだ高い研究スキルと、充実した研究設備。これらを駆使し、最先端の研究テーマに取り組むことで、新たな価値をカタチにしています。

#### 3. 生産技術力



「環境」と「安全」を考えつくした、質の高いモノづくりを推進します。

高い品質、安定供給、コスト競争力などが高く評価される保土谷化学グループ。「環境」と「安全」を考えつくした高度な基準に基づく生産体制を構築しております。

## アウトカム/インパクト

保土谷化学グループは、化学メーカーとして、高いスペシャリティとオリジナリティを活かし、「環境調和型の生活文化の創造」に貢献できる企業を目指しております。次の100年に向けて成長していくには、保土谷化学グループの企業メッセージである「化学で夢のお手伝い」をさまざまな形で実現しなければならないと考えております。世界的な社会課題にスピーディーに対応し、全てのステークホルダーの皆様の期待にお応えすることで、企業価値を向上し、持続的な成長を目指します。

# リスクと機会

保土谷化学グループは、外部環境の変化を踏まえ、私たちの中長期の価値創造に影響を及ぼす重要な社会課題を特定し、それに関連するリスクと機会を抽出しました。これらのリスクと機会を明確化することで、取り組むべきマテリアリティを

特定しております。リスクに適切に対応し、また機会を活かしつつ、社会課題に取り組むことで、さらなる価値創造の実現につなげてまいります。

外部環境認識	リスク	リスクへの対応	機会	機会への対応	マテリアリティ
<p><b>地球環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境問題の不確実性は、大きな経済問題に転じている。気温上昇について複数のシナリオを想定し、経営戦略としてレジリエンスを向上させることが必須であると認識</li> <li>COP21におけるパリ協定採択</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害の激甚化による生産活動への多大な影響（人・設備）</li> <li>保全コストの増大</li> <li>環境未配慮による、サプライチェーンからの信頼性が低下</li> <li>国内外のレギュレーション違反による、経済的損失</li> <li>企業としての信用が低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備・機器の点検および補修</li> <li>作業標準等の教育実施</li> <li>各種訓練の実施、安否確認システムの活用</li> <li>省エネルギー・環境負荷物質削減に向けた環境目標の達成</li> <li>ISO14001の全社統合等、環境マネジメントの推進</li> <li>レギュレーション遵守体制の構築</li> <li>海外レギュレーションの改正の定期的なチェック</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に対する緩和・適応製品の需要の拡大</li> <li>環境負荷低減に寄与する製品の需要の拡大</li> <li>各国のレギュレーションに適合する製品の需要の拡大</li> <li>品質・安全性能の価値ある製品の需要の拡大</li> <li>健康維持に貢献する製品の需要の拡大</li> <li>事業展開地域のコミュニティから信頼を獲得し、事業の安定化による、企業価値の増大</li> <li>役職員の「仕事のやりがい」「働きやすさ」を向上させ、組織パフォーマンスを向上</li> <li>ダイバーシティ経営に適切に対応し、組織能力向上、企業価値増大を実現</li> <li>健康経営、労働安全衛生に適切に対応し、組織能力向上、企業価値増大を実現</li> <li>ビジネスと人権にまつわる課題に適切に対処し、企業価値増大を実現</li> <li>モニタリングモデルに対応したコーポレート・ガバナンスを継続推進し、企業価値を増大</li> <li>コンプライアンスの徹底、法令違反、不祥事・不備等発生未然防止を図り、企業価値を増大</li> <li>リスク領域の損失を最小化すると同時に、リスクと裏腹の関係にあるチャンスを発見し、事業機会・収益機会を拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動緩和・適応製品の開発・販売</li> <li>水の清浄化等に関するビジネスの拡大</li> <li>グリーンケミストリーの推進</li> <li>各国のレギュレーションに適合する製品の開発・販売</li> <li>品質・安全性能の価値ある製品の開発・販売</li> <li>健康維持に貢献する製品の開発・販売</li> <li>事業展開地域のコミュニティとの積極的な交流・貢献</li> <li>エンゲージメント向上施策の継続的実施、パルスチェックにより施策効果の検証</li> <li>性別、出身等に関係なく能力・スキルのある人材の積極的な採用・登用、各人材が最大限その能力・スキルを発揮し得る環境の整備</li> <li>多様な役職員の健康増進施策の実施、役職員の活力向上、生産性向上、組織活性化</li> <li>人権侵害リスクの把握・評価、改善プロセスの確立。サプライチェーンの人権侵害リスクへの留意</li> <li>取締役の監督責任と執行役員との適切な判断・実施・説明責任の役割分担による、これまで以上の実効性向上</li> <li>コンプライアンス浸透のための教育の継続推進、コンプライアンス違反がある場合の処罰実施</li> <li>幅広くかつ精緻なリスク認識・評価、リスク軽減策の実行による、事業機会・収益機会の発見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動への対応</li> <li>大気・水・土壌環境の保全</li> <li>製品・化学物質の安全確保</li> <li>製品の価値および信頼性の向上</li> <li>健康維持への貢献</li> <li>コミュニティへの貢献</li> <li>働きがいの向上</li> <li>ダイバーシティの推進</li> <li>健康経営、労働安全衛生の推進</li> <li>人権尊重理念の実践</li> <li>コーポレート・ガバナンスの充実</li> <li>コンプライアンスの浸透</li> <li>リスクマネジメントの徹底</li> </ul>
<p><b>社会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会的価値の台頭いかに対応するかは、企業経営における重要課題であると認識</li> <li>国連におけるSDGs採択</li> <li>GPIFによるPRI署名</li> <li>経団連による「企業行動憲章」改定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質・安全性能の低下等による社会的信用が失墜、または、事業の中断</li> <li>感染症拡大による、経済や事業活動への多大な影響</li> <li>事業展開地域からの信頼性の低下による事業活動の中断</li> <li>役職員の「仕事のやりがい」「働きやすさ」の低下による、組織パフォーマンスの低下</li> <li>ダイバーシティ経営を推進できず、組織能力、企業価値停滞</li> <li>健康経営、労働安全衛生を推進できず、組織能力、企業価値停滞</li> <li>ビジネスと人権にまつわる課題に関心を払わないことにより、訴訟・行政罰、レピュテーションの悪化、人材流出を招く等のおそれが増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質・安全性能に関わるルールの教育・周知徹底・チェック機能の強化</li> <li>調達先の複数化</li> <li>感染症防止対策の運用徹底</li> <li>事業展開地域の持続的発展に貢献する活動の継続・強化</li> <li>エンゲージメントのパルスチェックによるエンゲージメント向上施策の企画・実施</li> <li>能力重視・スキル重視の人材活用</li> <li>役職員が健康・安全に活躍できる環境の整備</li> <li>ビジネスと人権にまつわる課題の把握と適正な対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質・安全性能の価値ある製品の需要の拡大</li> <li>健康維持に貢献する製品の需要の拡大</li> <li>事業展開地域のコミュニティから信頼を獲得し、事業の安定化による、企業価値の増大</li> <li>役職員の「仕事のやりがい」「働きやすさ」を向上させ、組織パフォーマンスを向上</li> <li>ダイバーシティ経営に適切に対応し、組織能力向上、企業価値増大を実現</li> <li>健康経営、労働安全衛生に適切に対応し、組織能力向上、企業価値増大を実現</li> <li>ビジネスと人権にまつわる課題に適切に対処し、企業価値増大を実現</li> <li>モニタリングモデルに対応したコーポレート・ガバナンスを継続推進し、企業価値を増大</li> <li>コンプライアンスの徹底、法令違反、不祥事・不備等発生未然防止を図り、企業価値を増大</li> <li>リスク領域の損失を最小化すると同時に、リスクと裏腹の関係にあるチャンスを発見し、事業機会・収益機会を拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品の価値および信頼性の向上</li> <li>健康維持への貢献</li> <li>コミュニティへの貢献</li> <li>働きがいの向上</li> <li>ダイバーシティの推進</li> <li>健康経営、労働安全衛生の推進</li> <li>人権尊重理念の実践</li> <li>コーポレート・ガバナンスの充実</li> <li>コンプライアンスの浸透</li> <li>リスクマネジメントの徹底</li> </ul>	
<p><b>人（会社と組織）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業と人材を取り巻く大きな環境変化に適切に対応し、継続的に組織能力の向上を図ることが重要課題であると認識</li> <li>先進国の少子高齢化、生産年齢人口減少</li> <li>女性の社会進出、ダイバーシティの高まり</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策など、健康に対する関心の一層の増大</li> <li>労働安全衛生マネジメントシステムへの要求継続</li> <li>ライフスタイルの多様化</li> <li>人権の尊重と公正な労働慣行の一層の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>役職員の「仕事のやりがい」「働きやすさ」の低下による、組織パフォーマンスの低下</li> <li>ダイバーシティ経営を推進できず、組織能力、企業価値停滞</li> <li>健康経営、労働安全衛生を推進できず、組織能力、企業価値停滞</li> <li>ビジネスと人権にまつわる課題に関心を払わないことにより、訴訟・行政罰、レピュテーションの悪化、人材流出を招く等のおそれが増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメントのパルスチェックによるエンゲージメント向上施策の企画・実施</li> <li>能力重視・スキル重視の人材活用</li> <li>役職員が健康・安全に活躍できる環境の整備</li> <li>ビジネスと人権にまつわる課題の把握と適正な対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメント向上施策の継続的実施、パルスチェックにより施策効果の検証</li> <li>性別、出身等に関係なく能力・スキルのある人材の積極的な採用・登用、各人材が最大限その能力・スキルを発揮し得る環境の整備</li> <li>多様な役職員の健康増進施策の実施、役職員の活力向上、生産性向上、組織活性化</li> <li>人権侵害リスクの把握・評価、改善プロセスの確立。サプライチェーンの人権侵害リスクへの留意</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きがいの向上</li> <li>ダイバーシティの推進</li> <li>健康経営、労働安全衛生の推進</li> <li>人権尊重理念の実践</li> </ul>	
<p><b>ガバナンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業におけるコーポレート・ガバナンス機能、コンプライアンス機能、リスクマネジメント機能の強化を継続的に図ることが重要課題であると認識</li> <li>コーポレートガバナンス・コードの2021年改訂</li> <li>上場企業における品質不正問題や内部統制上の重要な不備の発生継続</li> <li>パンデミックリスク、ディザスターリスクの顕現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスの高度化に対し迅速かつ機動的に対応できず、中期的に企業価値を棄損</li> <li>法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失や企業継続に支障</li> <li>リスク認識・評価が不十分のため、適切なリスク軽減策が打てず、大きな損失や企業継続に支障</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東証プライム市場上場企業として、ガバナンスの向上・充実</li> <li>コンプライアンス徹底による、法令違反、不祥事・不備等の未然防止</li> <li>幅広くかつ精緻なリスク認識・評価による、適切なリスク軽減策の実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モニタリングモデルに対応したコーポレート・ガバナンスを継続推進し、企業価値を増大</li> <li>コンプライアンスの徹底、法令違反、不祥事・不備等発生未然防止を図り、企業価値を増大</li> <li>リスク領域の損失を最小化すると同時に、リスクと裏腹の関係にあるチャンスを発見し、事業機会・収益機会を拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役の監督責任と執行役員との適切な判断・実施・説明責任の役割分担による、これまで以上の実効性向上</li> <li>コンプライアンス浸透のための教育の継続推進、コンプライアンス違反がある場合の処罰実施</li> <li>幅広くかつ精緻なリスク認識・評価、リスク軽減策の実行による、事業機会・収益機会の発見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスの充実</li> <li>コンプライアンスの浸透</li> <li>リスクマネジメントの徹底</li> </ul>

# マテリアリティ

保土谷化学グループは、「SPEED25/30」を策定する過程で、経営理念に基づいた事業活動からマテリアリティを特定し、具体的な数値目標を設定しました。私たちが特定したマテリアリティは、「SPEED25/30」の基本戦略の

前提となっていることから、「SPEED25/30」で策定した「2030年度のありたい姿」とともに、中長期的な事業課題として全社を挙げて取り組んでまいります。

	外部環境認識	マテリアリティ	2030年度のありたい姿	2025年度のKPI	取り組み	2022年度実績	貢献するSDGs			
<p><b>STEP 1.</b> 社会への影響が大きい外部環境の変化を特定</p> <p><b>地球環境</b></p>	<p>気候変動への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産性向上、土壌改良に貢献</li> <li>水産資源減少対策として養殖に貢献</li> <li>グリーンケミストリーの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原単位および総量でのエネルギー、水資源の削減が進み、社会に貢献している</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>過酸化物の農業資材への展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土壌改良資材の市場開拓（共同開発含む）</li> </ul>				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷削減（CO<sub>2</sub>削減、化学物質排出抑制、廃棄物削減等）を推進し、社会から評価されている</li> <li>湖沼浄水による飲料水確保に貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー原単位：0.606kl/売上高百万円</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量：4.34万tまたは原単位：0.868t/売上高百万円</li> <li>SOx排出量：ゼロ継続</li> <li>産業廃棄物発生量：前年度発生量以下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー・省資源の推進</li> <li>環境負荷削減の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>フリー電力への切り替え</li> <li>ICP (Internal Carbon Pricing)：投資実績あり</li> <li>SOx排出量：ゼロ継続→達成</li> <li>廃棄物発生量：前年度以下→未達</li> </ul>					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質に関する各国の規制法令を遵守し、化学物質が適正に管理されている</li> <li>環境や社会に貢献する製品を開発し普及させ、お取引先様から評価されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷削減（CO<sub>2</sub>削減、化学物質排出抑制、廃棄物削減等）を推進し、社会から評価されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レギュレーション違反：ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質管理の充実</li> <li>新規製品開発、次世代テーマ開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規制管理の徹底により違反ゼロを継続</li> <li>次世代の基盤技術の構築、新事業の創出</li> </ul>				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で高品質な製品の供給を継続し、お客様から評価されている</li> <li>DXを支える（環境に優しい）インフラ材料の提供</li> <li>CSR調達方針に基づき、お取引先様とともにCSR活動を推進する調達を実施している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質トラブル：ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質トラブル：ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で高品質な製品の供給</li> <li>電子デバイス材料、電子デバイス機器材料の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質トラブルゼロを達成</li> <li>新規材料の開発</li> </ul>				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症への対処に広く利用されている</li> <li>事業所における社会貢献活動を推進し、地域において理解・評価されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貢献活動数：前年度以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>過酸化水素誘導体、ホスゲン誘導体等の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>飲料ボトル、内視鏡除菌向け拡大</li> <li>地域貢献活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣小学校への出前授業の再開ほか、環境支援活動も再開</li> </ul>				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>働きがいの向上</li> <li>ダイバーシティの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社従業員が健康にいきいきと働いている</li> <li>ダイバーシティの推進と公平公正な人事処遇により、職場が活性化し、グローバル人材が育っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメントスコアの向上：スコアの段階的向上</li> <li>女性管理職比率：13%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメント向上の継続的な施策実施</li> <li>人材育成・活性化プログラムの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメントサーベイの実施と結果の還元</li> <li>女性従業員を対象とした研修の実施・部門長を対象とした研修を実施</li> </ul>				
	<p><b>STEP 2.</b> 外部環境の変化による事業への影響を特定</p> <p><b>社会</b></p> <p><b>人（会社と組織）</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営、労働安全衛生の推進</li> <li>人権尊重理念の実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークライフバランスが推進され、仕事と生活（育児・介護を含む）の両立が図られている</li> <li>無事故・無災害を継続し、社会から信頼されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営優良法人：認定</li> <li>有給休暇取得率の向上</li> <li>リフレッシュ休暇取得率の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営の推進</li> <li>労働安全衛生、保安防災の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営優良法人認定継続</li> <li>休業災害ゼロを達成</li> </ul>				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク回避の「守りのガバナンス」とアップサイドチャンス獲得の「攻めのガバナンス」を両立し、成長を継続している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>FTSE Russell評価（人権と地域社会：4.0）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権教育の継続実施</li> <li>FTSE Russell評価（人権と地域社会：3.0）</li> </ul>				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク領域の損失を最小化し、リスクと裏腹の関係にあるチャンスを発見し、事業機会・収益機会につなげている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>			
		<p><b>STEP 3.</b> 保土谷化学が解決に向け重点的に取り組むべき課題を特定</p> <p><b>ガバナンス</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスの充実</li> <li>コンプライアンスの浸透</li> <li>リスクマネジメントの徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス意識が浸透し、変化する社会規範に対応している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>		
				<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	